

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2026年2月26日

【事業年度】 第117期（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

【会社名】 株式会社神戸新聞社

【英訳名】 THE KOBE SHIMBUN

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶岡 修一

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号

【電話番号】 078-362-7100（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役財務局長 南部 雅一

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号

【電話番号】 078-362-7100（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役財務局長 南部 雅一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月	2025年11月
売上高(千円)	39,490,568	38,050,144	37,533,551	36,321,261	36,511,104
経常利益(千円)	2,338,466	2,008,455	1,137,179	2,373,854	2,212,757
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失() (千円)	1,454,779	1,236,509	672,731	1,693,138	1,337,970
包括利益(千円)	1,779,658	1,402,461	302,531	2,062,144	1,873,718
純資産額(千円)	24,361,381	25,919,243	25,574,243	27,594,925	29,423,780
総資産額(千円)	61,756,683	60,014,996	58,459,025	59,491,287	59,804,934
1株当たり純資産額(円)	1,870.13	1,989.47	1,953.82	2,114.67	2,249.56
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()(円)	121.23	103.04	56.06	141.09	111.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.3	39.8	40.1	42.7	45.1
自己資本利益率(%)	6.7	5.3	2.8	6.9	5.1
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,852,563	2,631,537	1,281,266	4,131,485	3,306,694
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,716,645	1,590,121	41,736	1,020,040	1,815,970
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,237,470	2,643,532	1,870,593	1,000,590	1,449,118
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	10,821,045	9,218,929	8,587,866	10,698,720	10,740,326
従業員数(人) (外、平均臨時雇用量)	1,324 (278)	1,288 (287)	1,239 (267)	1,194 (270)	1,172 (267)

(注) 1 第113期、第114期、第116期及び第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第114期の期首から適用しており、第114期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月	2025年11月
売上高(千円)	22,933,244	20,502,171	19,967,693	19,929,232	19,338,212
経常利益(千円)	959,552	655,382	26,095	1,213,368	609,632
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	743,227	503,631	1,118,991	1,088,562	493,860
資本金(千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数(株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額(千円)	11,397,731	12,129,877	11,008,264	12,106,356	12,652,223
総資産額(千円)	33,095,637	31,463,471	29,993,954	31,105,144	31,037,169
1株当たり純資産額(円)	949.81	1,010.82	917.36	1,008.86	1,054.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()(円)	61.94	41.97	93.25	90.71	41.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.4	38.6	36.7	38.9	40.8
自己資本利益率(%)	6.7	4.3	9.7	9.4	4.0
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	4.0	6.0	-	2.8	6.1
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	482 (100)	477 (98)	457 (91)	437 (84)	431 (83)
株主総利回り(%) (比較指標: -)(%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価(円)	-	-	-	-	-
最低株価(円)	-	-	-	-	-

- (注) 1 第113期、第114期、第116期及び第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場のため記載しておりません。
- 3 第115期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第114期の期首から適用しており、第114期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1898年2月	川崎正蔵が個人で「神戸新聞」を創刊
1918年8月	米騒動の暴動のあおりで、鈴木商店とともに栄町の本社を焼打ちされる
1931年7月	神戸・大阪時事・京都日々が合併して三都合同新聞として発足
1935年8月	商号変更し(株)神戸新聞社となる
1945年3月	B29約300機による神戸大空襲で東川崎町の本社社屋など焼失
1948年8月	神戸新聞社発行で「デイリースポーツ」を創刊
1951年8月	神戸放送(株)(現(株)ラジオ関西)を設立
1955年1月	(株)デイリースポーツ社を設立
1956年5月	新開地の旧社屋から、三ノ宮駅前「神戸新聞会館」へ本社を移す
1957年10月	資本金2億円となる
1958年2月	神戸新聞輸送(株)(現(株)神戸新聞輸送センター)を設立
1959年7月	神戸新聞広告(株)(現(株)神戸新聞事業社)を設立
1967年12月	(株)四国デイリースポーツ社(現(株)デイリースポーツ)を設立
1968年3月	兵庫テレビ放送(株)(現(株)サンテレビジョン)を設立
1975年4月	(株)神戸新聞出版センターを設立
1979年8月	(株)神戸新聞出版センターより独立し、(株)京阪神エルマガジン社を設立
1983年4月	(株)神戸新聞総合印刷を設立
1983年8月	神戸新聞興産(株)を設立
1988年1月	聖教新聞の受託印刷始まる
1988年2月	「神戸新聞」創刊90周年。発行部数50万部達成。CTS体制スタート
1988年4月	(株)神戸新聞出版センターを解消、新たに(株)神戸新聞総合出版センターを設立
1989年12月	(株)神戸新聞会館との合併により資本金6億円となる
1990年5月	製作センターが完成し、稼働を始める
1994年4月	(株)神戸オリコミと(株)神戸新聞オリコミサービスセンターが合併し、商号を(株)神戸新聞総合折込とする
1995年1月	阪神・淡路大震災で、三宮の本社社屋(神戸新聞会館)損壊
1995年10月	(株)神戸情文ビルを設立
1996年7月	神戸ハーバーランド「神戸情報文化ビル」へ本社を移す
1999年11月	阪神製作センターが完成し、稼働を始める
2004年6月	神戸新聞興産(株)と(株)神戸情文ビルが合併し、商号を神戸新聞興産(株)とする
2004年8月	(株)神戸新聞会館を設立
2006年1月	神戸デイリー東京ビルを(株)日本経済新聞社より取得する
2006年3月	(株)デイリースポーツ社が神戸デイリー東京ビルに東京本社を移す
2006年9月	(株)神戸新聞会館が増資をする
2006年10月	(株)神戸新聞会館のミント神戸が営業を開始する
2006年11月	日本経済新聞の受託印刷始まる
2009年12月	神戸新聞地域総研を発足
2009年12月	(株)デイリースポーツ・クオリティを設立
2010年3月	(株)デイリースポーツ社を吸収合併
2012年12月	(株)中四国デイリースポーツが(株)デイリースポーツに商号変更し、「デイリースポーツ」の編集及び発行を(株)神戸新聞社から受託する
2013年12月	(株)神戸新聞総合印刷が(株)神戸新聞総合出版センターを吸収合併
2019年5月	播磨製作センターが完成し、稼働を始める
2021年6月	(株)サンテレビジョンが神戸駅前JUS Tスクエアに本社を移す

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社22社（期末日現在）で構成され、新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業、放送業及び貸室業を主な業務内容とし、あわせて旅行業・ビル管理業及びその他のサービス等の事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の各事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

当事業は、日刊新聞及び雑誌・書籍等の発行印刷・販売をするほか、一般広告代理業、新聞折込広告代理業、印刷業、新聞・雑誌等の販売・発送・サービス業の事業を行っております。

[主な関係会社]

（新聞・雑誌等の発行印刷・広告販売業）

当社、(株)神戸新聞総合印刷、(株)京阪神エルマガジン社、(株)デイリースポーツ、(株)デイリースポーツ・クオリティ

（広告代理業・折込広告業）

(株)神戸新聞事業社、(株)神戸新聞総合折込

（印刷業・輸送業）

(株)神戸新聞総合印刷、(株)神戸新聞輸送センター

（新聞販売業）

(株)神戸新聞神戸中央販売、(株)神戸新聞三木販売センター、(株)神戸新聞播磨土山販売、(株)神戸新聞播磨販売、(株)神戸新聞姫路中央販売、(有)神戸新聞北神販売センター

放送業

当事業は、テレビ及びラジオ放送を行っております。

[主な関係会社]

(株)ラジオ関西、(株)サンテレビジョン

貸室業

当事業は、不動産の賃貸を行っております。

[主な関係会社]

当社、(株)神戸新聞会館、神戸新聞興産(株)

その他の事業

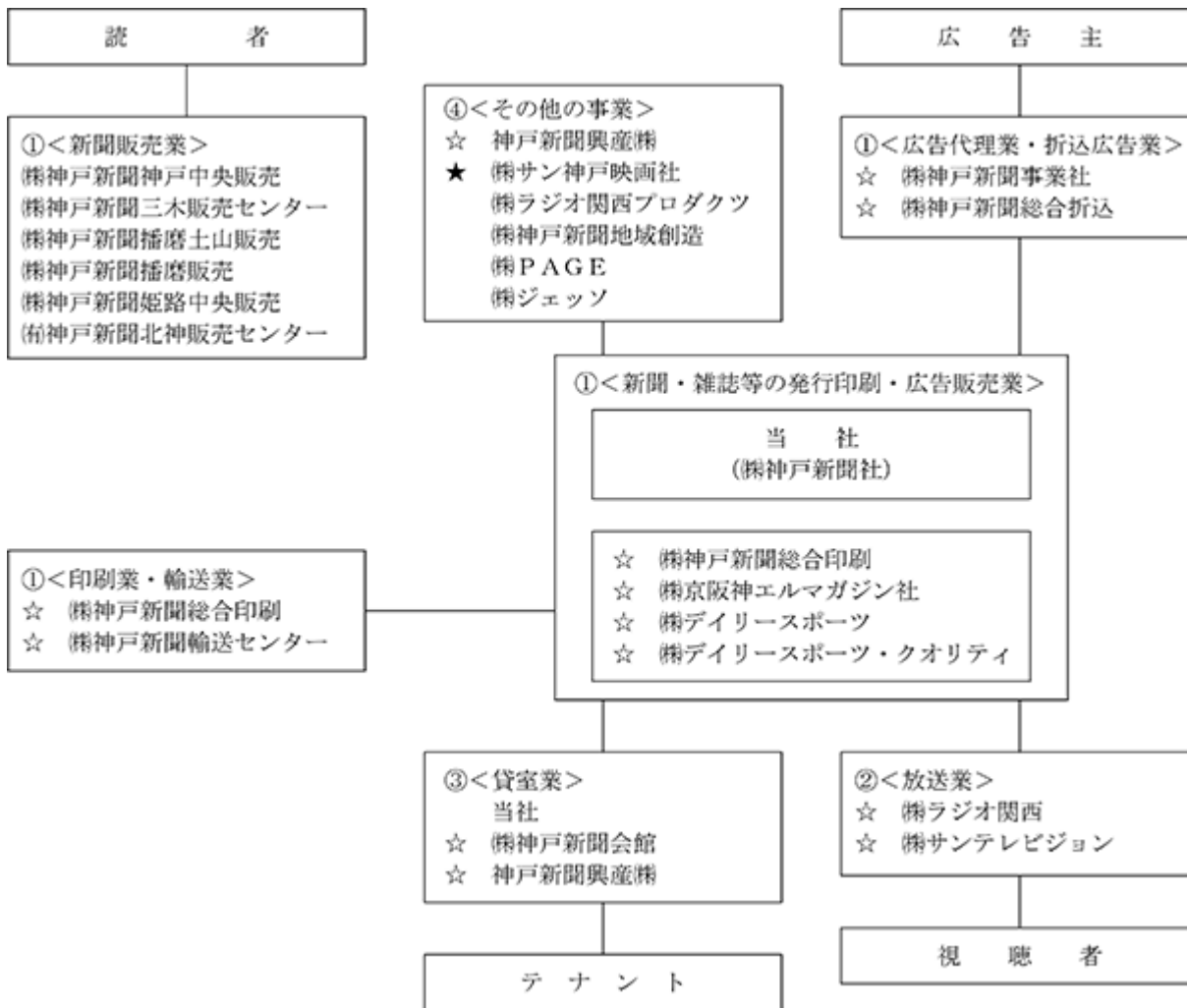
当事業は、当社グループを中心顧客とし、旅行業・ビル管理業及びその他のサービス等の事業を行っております。

[主な関係会社]

神戸新聞興産(株)、(株)サン神戸映画社、(株)ラジオ関西プロダクツ、(株)神戸新聞地域創造、(株)PAGE、(株)ジェッソ

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



: セグメント1 (新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業)

: セグメント2 (放送業)

: セグメント3 (貸室業)

: セグメント4 (その他の事業)

: 連結子会社

: 持分法適用非連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ラジオ関西 (注)4	神戸市中央区	420,000	放送業	53.1 (2.5)	広告の掲載並びに宣伝放送 役員の兼任等...有
神戸新聞興産㈱ (注)4	神戸市中央区	90,000	貸室業、その他の 事業	100.0 (38.3)	当社所有ビルの保守・管理等 役員の兼任等...有
㈱神戸新聞輸送センター	神戸市中央区	50,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0 (44.8)	当社が発行する新聞の発送 役員の兼任等...有
㈱神戸新聞事業社	神戸市中央区	25,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0 (32.0)	当社発行の新聞の広告取扱い 役員の兼任等...有
㈱神戸新聞総合印刷	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0	当社が発行する新聞の印刷 役員の兼任等...有
㈱京阪神エルマガジン社	大阪市西区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	98.0	役員の兼任等...有
㈱デイリースポーツ	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0	当社が発行するデイリース ポーツの編集、発行、情報配 信事業 役員の兼任等...有
㈱神戸新聞会館 (注)4	神戸市中央区	3,305,000	貸室業	100.0	役員の兼任等...有
㈱サンテレビジョン (注)4,5,6	神戸市中央区	970,000	放送業	46.4	役員の兼任等...有
㈱神戸新聞総合折込 (注)4	神戸市西区	80,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	74.7	当社発行の新聞の折込広告 役員の兼任等...有
㈱デイリースポーツ・クオリティ	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0	当社が発行するデイリース ポーツの記事編集 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 特定子会社であります。
5 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
6 ㈱サンテレビジョンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

[㈱サンテレビジョン]

(1) 売上高	4,832,385千円
(2) 経常利益	439,155
(3) 当期純利益	294,046
(4) 純資産額	3,804,684
(5) 総資産額	9,541,156

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	1,002 (210)
放送業	135 (57)
貸室業	17 (-)
その他の事業	18 (-)
合計	1,172 (267)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
431 (83)	44.3	19.6	7,977

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 上記の従業員数は、全員が新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)には、神戸新聞・デイリースポーツ労働組合等があり、組合員数は623名であり、上部団体の日本新聞労働組合連合等に加盟しております。

なお、会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
7.7	75.0	58.7	77.2	40.6

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注2)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
(株)サンテレビジョン	9.1	-	-	-	-

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 (株)サンテレビジョンの男性労働者の育児休業取得率、労働者の男女の賃金の差異及びその他の連結子会社は、法律に基づく公表義務の対象外のため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社は「私たちは公正に伝え、人をつなぎ、暮らしの充実と地域の発展につくす。」を経営方針とし、その実現に努めております。

当社の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は経常利益であります。安定的な黒字化を達成することを経営上の目標としておりますので、具体的な目標経常利益額の公表はいたしません。

AIを中心としたデジタル技術の進展は、ニュースの届け方やメディア産業の構造に一段と大きな変化をもたらしています。当社を取り巻く事業環境は依然として厳しく、新聞販売部数の減少も続いています。こうした状況にあっても、収益改善のための業務・組織の見直しを継続し、コスト構造の適正化を進めるとともに、地域に根差した報道の価値を高める取り組みを、引き続き強化していく方針です。デジタルサービスの改善や新規事業の検討、保有資産の有効活用など、新聞に次ぐ収入源の拡大に向けたプロジェクトも着実に動き始めています。2025年度からの3カ年経営計画を基に、変化の時代に持続可能な経営体制の確立を目指さなければなりません。

主力の新聞事業は、年明けに急転した衆院解散で選挙報道に全力を挙げたほか、阪神・淡路大震災の記憶と教訓を継承する新たな取り組みとして、全国の小学生を対象にした震災作文コンクールを立ち上げます。SNSは依然、誤情報があふれており、昨夏の参院選からスタートしたファクトチェックにも、引き続き力を注ぎます。

メディアビジネスは、神戸空港国際化1年やJC全国大会などをテーマとした大型紙面企画に取り組み、広告収入増を図ります。地元企業と大学生のマッチングを図る課題解決型ビジネス「Mラボ就活」は、これまでの実績や成果を踏まえ、セールスを強化します。県内外で展開するサイネージ事業についても、協業する大手リース企業とともに規模を拡大させます。

5周年を迎える神戸・三宮の会員制ビジネス交流拠点「アンカー神戸」では、神戸市とともに記念イベントを開催し、さらなる知名度アップを目指します。前期にスタートした海外企業や施設との連携をさらに強化し、神戸や兵庫経済の活性化に寄与しつつ、収益拡大を図ります。

アート事業は、年度をまたいで入館者数が約50万人と大人気を博した「大ゴッホ展」を2月1日まで開催したほか、「小磯良平 幻の名作 日本髪娘展」などで増収を図ります。

収入の核として一層の成長が求められるデジタル分野では、神戸新聞NEXTのサービス設計を一部見直し、顧客満足度アップを目指します。法人コース会員数の倍増を目標に、営業活動を強化します。2年目を迎えるECサイトにおいても、当期からの確実な成長を目指します。各部署で生成AIを積極的に取り入れ、収益の拡大につなげます。

販売は、新聞の強みである戸別配達維持・強化に向けて配達網を再編し、他社との協業もさらに進めます。ポスティング事業の拡大など、販売店の特性を生かした増収策を進めるほか、「正平調ファンのつどい」などの対読者イベントを通じて、購読の継続へとつなげます。

デイリースポーツは、サブスクモデルに着手します。コアなファンが投資を惜しまない推し活スポーツのコンテンツに特化し、2026年夏のローンチを目指します。組織改正を行い、公営競技のデジタル収入増にも取り組みます。

テレビ部門では、プロ野球中継のスポンサー維持・拡大に努めるとともに、若年層にも刺さるようなコンテンツを制作し視聴者の幅を広げてまいります。ミント神戸は今年10月に開業20周年を迎えます。顧客やテナントに感謝の意を表し、さらに愛される商業施設として飛躍を目指します。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、企業価値の持続的な向上を目指し、経営体制、内部統制及び監査役監査を適切に機能させ、最適な組織運営の構築に努めております。

詳細については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」をご参照ください。

(2) 戦略

当社グループの重要な戦略については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

また、当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針については、一般事業主行動計画及び女性活躍促進法に基づく一般事業主行動計画を策定しており、社員がともに仕事と子育てを両立させ、社員全員が働きやすい環境を作ることによって、すべての社員がその能力を十分に発揮できるように努めています。

(3) リスク管理

当社グループは、リスクの対策及び会社の損失の最小化を図ることを目的とし、リスク管理体制を整備しています。リスク管理体制においては、様々なリスク情報を収集・分析して、リスクが顕在化した場合の対策を講じております。

当社グループが認識する事業上のリスクに関する詳細については、「3 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 指標及び目標

当社グループの指標及び目標については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

また、当社では、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針についての指標及び目標は次のとおりであります。

- ・男性従業員の育児休業取得率100%を達成する。
- ・残業時間を10%削減する。
- ・管理職及びその候補となりうる部次長以上における女性比率を15%以上にする。
- ・女性の管理職及びその候補となりうる人材を継続的に育成するため、2030年1月1日時点で直近10年間に入社した女性の定着率を85%とする。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している重要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

再販制度について

「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）において、メーカーが卸売業者や小売業者に対し、商品の流通段階における再販売価格を指定し、守らせる制度「再販売価格維持制度（再販制度）」を基本的に禁じております。ただし、新聞、書籍、雑誌等の著作物5品目については「法定再販商品」として、独占禁止法第23条の規定において適用除外となっております。一方で、公正取引委員会は著作物再販に関する研究会を設置し、再販撤廃を視野に制度の見直しを検討しておりましたが、2001年3月、「当面同制度を存置する」との決定をし、現在に至っています。とはいえ、将来において、同制度の適用対象となる可能性が残っております。

景気変動による影響について

当社グループの売上の柱の一つである広告収入は、国内の景気動向に大きく左右されます。一部に景気回復の兆しが見られるとはいえ、新聞広告をめぐる厳しさは、構造的なものと認識しております。今後の動向次第では、広告主がさらに支出を抑制することも考えられます。また、IT産業の台頭など広告媒体が広がったことから近年、総広告費に占める新聞広告比率は漸減傾向にあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

総合メディア産業を標榜する当社グループにとって、情報管理は経営の根幹であり、取り組むべき最重要課題であります。2005年4月から個人情報保護法が全面施行されましたが、万一、情報の流出や不正利用、改ざんといった行為が発生すれば、これまで営々と築いてきた社会の信用は一瞬のうちに失墜し、グループとして著しい不利益をこうむることになります。このため、従来にも増して適正な情報管理に留意し、地域社会の信頼にこたえていく所存であります。

物価上昇による影響について

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業における主な原材料は用紙、インキ、アルミニウムを素材とした刷版です。また印刷時や建屋維持のために多くの電気やガスを使用しています。いずれも物価上昇の影響を受け、ロシアのウクライナ侵攻以降、価格は著しい上昇または上昇圧力にさらされています。今後も上昇が続けば、当社グループの経営成績に大きな影響があります。

金利上昇による影響について

当社グループは、設備投資のための資金を主に金融機関からの借入金、リース契約に依存しております。これまでのゼロ金利政策下では支払利息の負担は軽減されていましたが、日本銀行の政策変更の幅次第では大きな負担になることが予想されます。当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度は、かつてない規模の費用削減策で 字回復を果たした前期に比べると増収減益になったものの、さらなる業務見直しや強みを生かした増収策が奏功し、黒字を維持しました。

新聞業界を取り巻く環境は厳しいと言わざるを得ません。物価高騰はあらゆる範囲に及んでおり、用紙やインキなど資材費は高止まりの様相となっています。生成 A I の進化が激しいネット社会では、既存メディアのコンテンツを無断利用している実態も看過できない状況です。

そうした中で、新たな収入を生み出す取り組みをスピードアップさせています。EC サイトやサイネージなどのデジタル事業、社有不動産の活用、大型美術展の企画開催など多角的な展開を図っています。デイリースポーツは看板の阪神タイガースだけでなく、公営競技や芸能エンタメでも存在感を発揮しています。

変化の激しい時代に合わせ、多様な人材活躍にも注力してきました。新卒採用や職場のリーダー登用に当たってはジェンダー平等の観点を判断材料の一つとしております。新聞社の公共性からSDGsの目配りも続けます。兵庫県や神戸大学、三井住友銀行などと協定を結び、脱炭素社会を進める取り組みは4年目に入りました。

当連結会計年度は2025～27年度の3カ年経営計画のスタート地点に当たります。組織・人員のスリム化を図りつつ、事業ポートフォリオを見直し、成長分野に注力させる仕組みを整えてきました。地元紙として長年培った信頼性や発信力、ラストワンマイルの到達力を軸に、豊かで安心な地域社会の実現に貢献していく決意です。

グループ全体では、JR三ノ宮駅前の商業ビル「ミント神戸」を運営する神戸新聞会館や、阪神タイガース中継でスポンサーを続々と獲得しているサンテレビジョンが好調を維持しています。大阪・関西万博のイベント需要を取り込んだ神戸新聞事業社も高収益を上げました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

・新聞関連事業（新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業）

当社グループの中核となる神戸新聞社では、2025年に「阪神・淡路大震災30年報道」で地方紙では例のない3年連続新聞協会賞受賞を果たしました。紙面、デジタルで全面展開するとともに、経験や教訓を継承するため子どもたち向けの「1・17つなぐプロジェクト」にも取り組みました。

兵庫県知事選に端を発したSNSの影響はその後、国政選挙にも及んでいます。昨夏の参院選では「ファクトチェック」に本格的に取り組み、新聞が確かな情報のよりどころとなるよう力を尽くしています。

電子版「神戸新聞NEXT」は法人コースを刷新しました。企業や大学、事業所などで組織に依拠して使いやすい料金体系とし、デザイン面もビジネスに役立つニュースを見つけやすくしました。

オープンしたECサイト「いいモノがたり」では、県内の逸品を「物語」とともに紹介しています。地場産品にとどまらず、県内の高校生が地元企業と一緒に開発した商品や新聞バックナンバーなど地元メディアならではの品ぞろえです。

販売では、ポスティングなどで地域情報の強みをアピールするとともに、販売店経営の多角化にも取り組み、神戸市内をはじめ県内シェアはさらにアップしました。

広告では、県内企業の就職支援を行う事業をスタートさせ、デジタル・サイネージ事業で県外展開を進めました。

イベントなどの事業部門では、神戸市立博物館で開いた「大ゴッホ展」がヒットしました。県内外から集客し、グッズの販売も好調で収益に貢献しました。

三宮の会員制ビジネス交流拠点「アンカー神戸」は、大手企業とスタートアップなどをつなぐイベントやビジネスコンテストの場として広く認知され、神戸空港の国際化を機に韓国や台湾にある同様の拠点と施設間連携の基本合意書を結びました。

神戸新聞総合印刷は、メーカーの輪転機撤退発表を受け、将来の安定稼働を目標に自社整備の拡大と技術力強化を進め、保守費用の削減にも取り組みました。神戸新聞輸送センターは、自治体事業の配送業務を継続・拡大し、新聞以外の一般運送収入を積み上げることができました。

デイリースポーツは、阪神タイガースの2年ぶりのリーグ優勝を追い風に、特集号や記念グッズの販売で前期実績を上回りました。広告面では公営競技が好調で年間目標額をクリアしました。

神戸新聞事業社は、大阪・関西万博開催に伴い、イベントや事務局運営業務の受託が奏功し、売り上げを伸ば

すことができました。京阪神エルマガジン社は、雑誌などの販売収入には苦戦したものの、広告売上高は好調に推移しました。

・放送事業

サンテレビジョンは、阪神タイガースの好調を受け、キラーコンテンツのプロ野球中継では前年を上回る新規スポンサーを獲得。バブル期以降で最高の売り上げを記録し、収益増につなげました。

ラジオ関西は、放送番組を見直し、リスナー増とコスト削減を実現しました。ポッドキャストがけん引する「デジタル」のほか、「放送・制作」「事業」「メディア開発」の収入4部門で収益を伸ばすことができ、事業ポートフォリオの多角化が進展しました。

・貸室業・その他の事業

2期前から本格的に取り組んでいる資産活用では、神戸本社ビルや東京・木場の神戸デイリー東京ビルでのテナント賃貸が定着し、安定的な収益確保の基盤ができました。

神戸・三宮駅前の商業ビル「ミント神戸」は、ポイントランクアップ制度により上得意のお客様へのサービスを強化しました。カード会員は10万人を突破し、売り上げは6年ぶりに100億円に到達しました。

神戸新聞興産は、神戸空港の国際チャーター便就航の機会をとらまえ、ベトナムチャーター便を完売することができました。保険業務では損保手数料の見直しで数字が落ち込みましたが、セミナーの開催を増やすなど生保の数字を取り込みました。

この結果、売上高は36,511,104千円（前年同期比0.5%増）となり、利益については営業利益が2,258,834千円（同3.5%減）、経常利益が2,212,757千円（同6.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,337,970千円（同21.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業）

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におきましては、売上高は27,123,816千円（前年同期比0.9%減）となりました。また、営業利益は584,356千円（前年同期比34.8%減）となりました。

（放送業）

放送業におきましては、売上高は6,027,477千円（前年同期比6.5%増）となりました。また、営業利益は527,067千円（同93.2%増）となりました。

（貸室業）

貸室業におきましては、売上高は3,164,501千円（前年同期比1.7%増）となりました。また、営業利益は1,108,720千円（同2.2%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、売上高は195,307千円（前年同期比6.8%増）となりました。また、営業利益は33,767千円（同0.6%減）となりました。

資産は、前連結会計年度末に比べ313,647千円増加し、59,804,934千円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ1,515,208千円減少し、30,381,153千円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,828,855千円増加し、29,423,780千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は10,740,326千円（前年同期は10,698,720千円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,306,694千円(前年同期は4,131,485千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1,815,970千円(前年同期は1,020,040千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は1,449,118千円(前年同期は1,000,590千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、受注生産形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
新聞・雑誌・書籍等の 発行印刷・販売業	27,349,614	0.6
放送業	6,292,656	6.4
貸室業	3,173,549	1.8
その他の事業	418,037	4.0
合計	37,233,858	0.7

(注) 1 金額は売上高によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 主要な販売先に、総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度末の資産は、59,804,934千円(前年同期比0.5%増)となりました。これは主に投資有価証券が増加したためであります。

当連結会計年度末の負債は、30,381,153千円(同4.8%減)となりました。これは主に長期借入金が増加したためであります。

当連結会計年度末の純資産は、29,423,780千円(同6.6%増)となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,337,970千円を計上したためであります。

当連結会計年度は、売上高は、事業収入などの増加で前連結会計年度に比べ189,843千円増収の36,511,104千円(前年同期比0.5%増)、売上原価は事業費などの増加により前連結会計年度と比べ85,146千円増加の27,417,773千円(同0.3%増)となりました。また販売費及び一般管理費は事業諸費などの増加により前連結会計年度に比べ187,415千円増加の6,834,495千円(同2.8%増)となりました。これらにより経常利益は、前連結会計年度に比べ161,096千円減益の2,212,757千円(同6.8%減)となりました。

特別損失は固定資産除却損などにより76,744千円を計上しました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益が1,337,970千円(前年同期比21.0%減)となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等の調達につきましては、金融機関からの長期借入及びリース取引を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、17,913,398千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、10,740,326千円となっております。

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、全体で1,109,324千円の設備投資を実施しております。貸室業においては、主に建物及び構築物の取得などで424,428千円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	建設仮勘定		合計
本社 (神戸市中央区)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	事務所	967,601	0	44,260	4,944,629 (3)	179,449	-	6,135,940	339 (65)
本社 (神戸市中央区)	貸室業	賃貸用 建物	581,474	-	0	883,022 (3)	-	141,280	1,605,777	-
製作センター (神戸市西区)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷 工場	238,337	163,467	4,508	528,393 (21)	30,112	-	964,819	-
阪神製作 センター (兵庫県西宮市)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷 工場	420,354	128,729	17,014	-	24,945	-	591,044	-
播磨製作 センター (兵庫県姫路市)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷 工場	1,843,619	1,803,248	3,774	113,066 (4)	1,916	-	3,765,625	- (2)
姫路本社 (兵庫県姫路市)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	事務所	76,597	-	865	247,737 (0)	-	-	325,200	24 (3)
神戸デリー 東京ビル (東京都江東区)	貸室業	賃貸用 建物	227,879	-	7,046	577,590 (1)	-	-	812,516	- (3)

(注) 1 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
2 「リース資産」には無形リース資産を含んでおります。

(2) 国内子会社

2025年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	建設仮勘定		合計
(株)神戸新聞 総合印刷	製作 センター (神戸市 西区)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷 工場	11,210	47,415	1,120	-	-	-	59,746	63 (8)
(株)神戸新聞 総合印刷	阪神製作 センター (兵庫県 西宮市)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷 工場	-	-	0	328,385 (4)	-	-	328,385	41 (11)
(株)神戸新聞 総合折込	本社 (神戸市 西区)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	事務所	39,918	1,185	0	200,711 (3)	9,779	42,095	293,690	10 (7)
(株)サントレ ビジョン	本社 (神戸市 中央区)	放送業	事務所	3,308,746	1,351,816	76,797	522,597 (1)	-	-	5,259,958	94 (38)
(株)神戸新聞 会館	ミント神戸 (神戸市 中央区)	貸室業	賃貸用 建物	5,094,659	2,287	25,461	10,809,405 (2)	-	-	15,931,813	15 (-)

(注) 1 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
2 上記のほか、連結会社以外からの重要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年2月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	(注)1,2
計	12,000,000	12,000,000	-	-

- (注) 1. 単元株式数は1,000株であります。
2. 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1989年12月1日	8,000,000	12,000,000	400,000	600,000	128	10,034

- (注) 1. 上記の増加は、旧株式会社神戸新聞会館との合併(合併比率 0.1:1)によるものであります。
2. 2026年2月26日開催の定時株主総会において、会社法第447条第1項の規定に基づき、効力発生日を2026年5月1日として、資本金を500,000千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えることを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	22	1	231	-	-	319	574	-
所有株式数(単元)	1	636	1	4,325	-	-	6,888	11,851	149,000
所有株式数の割合(%)	0.01	5.37	0.01	36.50	-	-	58.12	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2025年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
神戸新聞社従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目5-7	4,897	40.80
川崎重工業株式会社	東京都港区海岸1丁目14-5	500	4.16
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1-1	460	3.83
津川合名会社	神戸市東灘区鴨子ヶ原1丁目7-2	366	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	260	2.16
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	245	2.04
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	200	1.66
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	160	1.33
神戸新聞扶助会	神戸市中央区東川崎町1丁目5-7	159	1.32
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2-4	140	1.16
計	-	7,387	61.56

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,851,000	11,851	-
単元未満株式	普通株式 149,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,851	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、継続配当、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当社は、毎年11月30日を基準日として、定時株主総会の決議をもって期末配当金として剰余金の配当を行うことといたしております。

当期の剰余金の配当につきましては、厳しい経済状況が続いてはおりますが、上記の方針に基づき当期は1株当たり2円50銭の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2026年2月26日 定時株主総会決議	30,000	2.5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社はコーポレート・ガバナンスを、経営の最重要課題と認識し、内部統制機能の充実・強化に努めております。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用し、取締役会及び監査役により、業務執行の監督・監査を行っております。

取締役会は取締役10名で構成され、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。また、事業活動全般にわたって生じるさまざまなリスクのうち、経営上意思決定を必要とする重要なものについては、各関連部門でリスクに対する検討を行った上、取締役会で協議を行っております。また、関連企業の業務報告、経営計画等の諸問題について定期的にグループ経営会議を開催して報告を受ける等、関連企業間の相互連携、監督強化を図っております。

監査役は1名で構成され、会社の業務及び財産の状況について監査方針の決定等を行っております。なお、業務監査権限を有する監査役が取締役の職務を監査することにより、業務の適正を充分に確保できるものと判断しているため、2019年2月27日開催の定時株主総会において定款の変更を決議し、監査役会の廃止を行っております。

また、監査役及び会計監査人の監査を通じて、業務執行が適正に行われるよう、内部管理体制の整備、充実に努めており、監査役及び会計監査人は監査を効率的かつ効果的に行うべく、業務報告、監査計画、監査状況等について定期的に打合せを行い、必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携の強化を図っております。また、弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けております。

なお、社外取締役及び社外監査役は選任しておりません。

(2) 役員報酬の内容

取締役に支払った報酬	103,095千円
監査役に支払った報酬	9,600千円

(3) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

なお、取締役の解任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(5) 取締役会で決議することができることとした事項

当社は、会社経営の円滑な運営を図ることを目的に当社の株式（自己株式の処分による株式を含む）および新株予約権を引き受ける者の募集をする場合、その募集事項、株主に当該株式または新株予約権の割当を受ける権利を与える旨および申込期日は、取締役会の決議によって定めることとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 役員等賠償責任保険契約

当社は会社法第430条の3第1項に規定する会社役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。保険料は全額当社が負担しております。なお、犯罪行為や法令に違反すると認識しながら行った行為に伴う損害等は補償の対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

(8) 取締役会の活動状況

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年間15回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会	
		開催回数	出席回数
代表取締役会長	高梨 柳太郎	15回	14回
代表取締役社長	梶岡 修一	15回	15回
常務取締役	西海 恵都子	15回	15回
取締役	柴田 大造	15回	15回
取締役	国村 正五	15回	15回
取締役	藤谷 稔	15回	15回
取締役	小山 優	10回	9回
取締役	南部 雅一	10回	10回
取締役	志賀 俊彦	10回	10回
取締役	小野 秀明	15回	15回

(注) 小山優氏、南部雅一氏、志賀俊彦氏は、2025年2月27日開催の定時株主総会で選任された後の取締役会への出席回数を記載しております。

具体的な検討内容

主に株式譲渡の承認や設備投資、借入、決算に関する承認等重要な業務執行の決定及び業績の報告を行いました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 18.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 グループ経営会議議長	梶岡 修一	1964年10月21日生	1988年4月 当社入社 2013年3月 当社経営企画室長 2019年2月 当社執行役員経営企画局長 2020年2月 当社取締役 編集・論説・販売担当、 報道コンテンツ本部長、読者本部長 2020年10月 当社取締役 編集・論説・販売担当、 DX統括本部長、報道コンテン ツ本部長、読者本部長 2021年2月 当社取締役 DX推進・編集・論説 担当、DX統括本部長、報道コンテン ツ本部長、編集局長 2023年2月 当社取締役 経営企画・財務・ 営業担当、コーポレート本部長 DX統括本部副本部長 2024年2月 当社常務取締役 グループ統括 経営企画・財務担当 2025年2月 当社代表取締役社長 グループ経営 会議議長 経営企画担当 2026年2月 当社代表取締役社長 グループ経営 会議議長 (現任)	(注) 1	135
常務取締役 グループ統括 事業・営業担当	西海恵都子	1964年4月29日生	1987年4月 当社入社 2019年2月 当社編集局長 2021年2月 当社執行役員事業局長 神戸新聞地域 総研所長 2022年2月 当社取締役 事業担当、パートナー 本部長、事業局長 神戸新聞地域総研 所長 (株)神戸新聞地域創造代表取締役 社長 一般財団法人神戸新聞文化財団 理事長 2023年2月 当社取締役 編集・論説・事業担当、 報道コンテンツ本部長、パートナ ー本部長 神戸新聞地域総研所長 (株)神戸新聞地域創造代表取締役社長 一般財団法人神戸新聞文化財団理事長 2024年2月 当社取締役 編集・論説・事業・営業 担当 一般財団法人神戸新聞文化財団 理事長 2025年2月 当社常務取締役 グループ統括 事業・営業担当 一般財団法人神戸 新聞文化財団理事長 2026年2月 当社常務取締役 グループ統括 事業・営業担当 公益財団法人 神戸新聞厚生事業団理事長 一般財団法人神戸新聞文化財団理事長 (現任)	(注) 1	90
取締役 人事総務・労務 技術・製作担当	柴田 大造	1966年3月5日生	1989年4月 当社入社 2022年2月 当社総務局長 2023年2月 当社取締役 人事総務・労務担当、 総務局長 2024年2月 当社取締役 人事総務・労務担当、 総務局長 神戸新聞健康保険組合理事 長 2025年2月 当社取締役 人事総務・労務・技術 ・製作担当、総務局長 神戸新聞健 康保険組合理事長 2026年2月 当社取締役 人事総務・労務・技術 ・製作担当、総務局長 (株)神戸新聞 総合印刷会長 神戸新聞健康保険組 合理事長 (現任)	(注) 1	60

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 販売担当	国村 正五	1965年10月15日生	1990年4月 当社入社 2022年2月 当社販売局長 2023年2月 当社取締役 販売担当、読者本部長、販売局長 2024年2月 当社取締役 販売担当、販売局長 (現任)	(注) 1	60
取締役 編集・論説・DX推進・ デジタル事業担当	小山 優	1967年12月30日生	1991年4月 当社入社 2023年2月 当社編集局長 2025年2月 当社取締役 編集・論説・DX推進・デジタル事業担当、デジタル推進局長 2026年2月 当社取締役 編集・論説・DX推進・デジタル事業担当、デジタル推進局長 (株)ジェッソ代表取締役CEO (現任)	(注) 1	60
取締役 財務担当	南部 雅一	1966年11月27日生	1990年4月 当社入社 2020年2月 当社財務局長兼財務部長 2022年2月 当社執行役員財務局長 2025年2月 当社取締役 財務担当、財務局長 (現任)	(注) 1	60
取締役 デイリースポーツ担当	藤谷 稔	1962年4月12日生	1986年4月 当社入社 2022年2月 当社執行役員(株)デイリースポーツ常務取締役 2023年2月 当社取締役 デイリースポーツ担当、デイリースポーツ事業本部長 (株)デイリースポーツ代表取締役社長 (株)デイリースポーツ・クオリティ代表取締役社長 2024年2月 当社取締役 デイリースポーツ担当、(株)デイリースポーツ代表取締役社長 (株)デイリースポーツ・クオリティ代表取締役社長(現任)	(注) 1	60
取締役 経営企画・ 情報リテラシー担当	徳永 恭子	1969年1月26日生	1991年4月 当社入社 2023年2月 当社経営企画局長 2026年2月 当社取締役 経営企画・情報リテラシー担当(現任)	(注) 1	40
取締役	志賀 俊彦	1963年11月4日生	1988年4月 当社入社 2022年2月 当社執行役員デジタル推進局長 2024年6月 (株)サンテレビジョン常務取締役 2025年2月 当社取締役 (株)サンテレビジョン常務取締役 2025年6月 当社取締役 (株)サンテレビジョン代表取締役社長(現任)	(注) 1	50
取締役	小野 秀明	1962年8月20日生	1986年4月 当社入社 2019年2月 当社東京支社長 2020年2月 当社執行役員経営企画局長 2020年6月 (株)ラジオ関西取締役 2022年2月 当社取締役 (株)ラジオ関西取締役 2022年6月 当社取締役 (株)ラジオ関西代表取締役社長(現任)	(注) 1	50
監査役	久野 敏弘	1961年2月15日生	1984年4月 当社入社 2015年2月 当社財務局長 2019年2月 当社執行役員財務局長 2020年2月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	60
計					725

- (注) 1. 2026年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 2024年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
ただし、定款の定めにより任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了する時までとなっております。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
面出 輝幸	1958年6月19生	1981年4月 当社入社 2012年2月 当社東京支社長 2015年2月 当社執行役員編集局長 2016年2月 当社取締役 編集・論説・ デジタル事業担当、情報事業 本部長、編集局長 2017年2月 当社取締役 地域事業担当、 販売担当、地域事業本部長 2020年2月 (株)神戸新聞会館専務取締役 2021年2月 (株)神戸新聞会館代表取締役社長 2024年4月 神戸市立博物館調査役(現任)	60

社外役員の状況

当社は社外役員はおりません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は1名であります。なお、当社は監査役制度を採用しておりますが、会社法上の「大会社である公開会社」には該当しないため、監査役会を設置しておりません。

監査役は取締役等から当事業年度の会計に関する職務の執行状況について報告を受け、開催された取締役会及び株主総会等の重要会議へ全て出席、会計に関する重要な決裁書類や会計帳簿及びこれに関する資料を閲覧すること等により監査しております。監査役の具体的な検討内容として、取締役会での取締役の職務遂行の監査並びに会計監査人の評価及び報酬額の妥当性を判断しております。また、会計監査業務を執行した監査法人より監査計画の説明及び監査結果の報告を受けております。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門を設けていないため、該当事項はありません。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

新月有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2023年11月期以降

c. 業務を執行した公認会計士

岡本 光弘

中西 宏二

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人を監査公認会計士等としての独立性及び専門性の有無、監査報酬等を総合的に勘案して選定しております。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、会計監査人の監査体制及び職務遂行状況等を総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,800	-	16,000	-
連結子会社	9,800	-	9,800	-
計	24,600	-	25,800	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査日数及び監査報酬の推移ならびに過年度の監査実績の状況を踏まえ、当事業年度の監査日数及び監査報酬について検討した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断しました。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年12月1日から2025年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年12月1日から2025年11月30日まで)の財務諸表について、新月有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には各種民間団体の主催する経理・実務セミナー等に参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 10,869,648	2 11,161,264
受取手形	5 63,943	5 49,505
売掛金	4,455,714	4,488,153
商品及び製品	62,603	66,972
仕掛品	29,566	33,395
原材料及び貯蔵品	162,728	162,377
その他	862,616	992,234
貸倒引当金	23,415	46,235
流動資産合計	16,483,406	16,907,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,585,425	32,918,771
減価償却累計額	18,613,028	19,298,296
建物及び構築物(純額)	13,972,397	13,620,475
機械装置及び運搬具	10,578,679	10,738,086
減価償却累計額	6,107,203	6,644,535
機械装置及び運搬具(純額)	4,471,475	4,093,551
工具、器具及び備品	1,514,803	1,575,163
減価償却累計額	1,223,853	1,309,058
工具、器具及び備品(純額)	290,949	266,105
土地	20,825,542	20,802,429
リース資産	3,226,399	3,237,242
減価償却累計額	2,901,265	3,044,162
リース資産(純額)	325,134	193,079
建設仮勘定	-	183,375
有形固定資産合計	2,3 39,885,499	2,3 39,159,016
無形固定資産		
リース資産	127,964	55,164
その他	387,664	400,170
無形固定資産合計	515,629	455,335
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,720,948	1 2,325,487
繰延税金資産	357,258	388,976
その他	568,768	609,783
貸倒引当金	40,222	41,331
投資その他の資産合計	2,606,752	3,282,916
固定資産合計	43,007,881	42,897,268
資産合計	59,491,287	59,804,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)		当連結会計年度 (2025年11月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	2,5	2,685,371	2,5	2,864,367
短期借入金	2	3,718,500	2	3,582,972
リース債務		218,935		169,214
未払費用		322,438		439,807
未払法人税等		492,204		417,206
その他	4	3,539,192	4	3,359,662
流動負債合計		10,976,641		10,833,229
固定負債				
長期借入金	2	15,105,797	2	14,068,717
繰延税金負債		778,628		944,418
リース債務		249,153		92,495
役員退職慰労引当金		328,971		329,959
退職給付に係る負債		1,486,263		1,129,881
受入保証金		2,665,621		2,679,394
長期未払金		298,838		303,058
その他	4	6,446		-
固定負債合計		20,919,720		19,547,924
負債合計		31,896,361		30,381,153
純資産の部				
株主資本				
資本金		600,000		600,000
資本剰余金		275,513		279,140
利益剰余金		23,424,358		24,732,329
株主資本合計		24,299,872		25,611,469
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		546,415		660,747
繰延ヘッジ損益		17,500		20,706
退職給付に係る調整累計額		512,291		701,781
その他の包括利益累計額合計		1,076,207		1,383,234
非支配株主持分		2,218,845		2,429,076
純資産合計		27,594,925		29,423,780
負債純資産合計		59,491,287		59,804,934

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	1 36,321,261	1 36,511,104
売上原価	27,332,627	27,417,773
売上総利益	8,988,633	9,093,330
販売費及び一般管理費	2 6,647,080	2 6,834,495
営業利益	2,341,553	2,258,834
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	51,975	71,666
持分法による投資利益	886	2,748
受取保険金	87,652	12,540
補助金収入	23,363	21,154
その他	42,598	33,504
営業外収益合計	206,475	141,614
営業外費用		
支払利息	170,944	184,401
支払手数料	2,000	2,000
その他	1,229	1,290
営業外費用合計	174,174	187,691
経常利益	2,373,854	2,212,757
特別利益		
固定資産売却益	3 59,295	-
特別利益合計	59,295	-
特別損失		
固定資産除却損	4 31,460	4 41,433
投資有価証券評価損	-	12,198
減損損失	5 8,578	5 23,113
特別損失合計	40,038	76,744
税金等調整前当期純利益	2,393,111	2,136,012
法人税、住民税及び事業税	623,795	625,820
法人税等調整額	20,923	36,354
法人税等合計	602,871	589,466
当期純利益	1,790,239	1,546,546
非支配株主に帰属する当期純利益	97,101	208,576
親会社株主に帰属する当期純利益	1,693,138	1,337,970

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
当期純利益	1,790,239	1,546,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,313	134,476
繰延ヘッジ損益	11,613	3,205
退職給付に係る調整額	150,978	189,489
その他の包括利益合計	¹ 271,905	¹ 327,171
包括利益	2,062,144	1,873,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,960,212	1,644,997
非支配株主に係る包括利益	101,932	228,720

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年12月 1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	275,513	21,761,220	22,636,733
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
剰余金の配当			30,000	30,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,693,138	1,693,138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			1,663,138	1,663,138
当期末残高	600,000	275,513	23,424,358	24,299,872

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	441,932	5,887	361,313	809,133	2,128,376	25,574,243
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
剰余金の配当						30,000
親会社株主に帰属する当期純利益						1,693,138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,482	11,613	150,978	267,074	90,469	357,543
当期変動額合計	104,482	11,613	150,978	267,074	90,469	2,020,681
当期末残高	546,415	17,500	512,291	1,076,207	2,218,845	27,594,925

当連結会計年度(自 2024年12月 1日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	275,513	23,424,358	24,299,872
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,626		3,626
剰余金の配当			30,000	30,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,337,970	1,337,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		3,626	1,307,970	1,311,597
当期末残高	600,000	279,140	24,732,329	25,611,469

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	546,415	17,500	512,291	1,076,207	2,218,845	27,594,925
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3,626
剰余金の配当						30,000
親会社株主に帰属する当期純利益						1,337,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,331	3,205	189,489	307,027	210,230	517,257
当期変動額合計	114,331	3,205	189,489	307,027	210,230	1,828,855
当期末残高	660,747	20,706	701,781	1,383,234	2,429,076	29,423,780

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,393,111	2,136,012
減価償却費	1,993,405	1,860,190
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,542	23,929
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	45,957	988
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	130,640	70,487
受取利息及び受取配当金	51,975	71,666
補助金収入	23,363	21,154
支払利息	170,944	184,401
持分法による投資損益（は益）	886	2,748
固定資産売却損益（は益）	59,295	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	12,198
固定資産除却損	31,460	41,433
減損損失	8,578	23,113
売上債権の増減額（は増加）	102,661	18,001
棚卸資産の増減額（は増加）	7,544	7,845
仕入債務の増減額（は減少）	69,109	178,996
未払消費税等の増減額（は減少）	168,928	120,002
未収消費税等の増減額（は増加）	13,376	15,674
受入保証金の増減額（は減少）	56,775	13,773
その他	140,941	84,473
小計	4,646,564	4,094,331
利息及び配当金の受取額	52,085	71,797
利息の支払額	170,473	181,158
補助金の受取額	23,363	21,154
法人税等の還付額	80,417	34,976
法人税等の支払額	500,473	734,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,131,485	3,306,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,711,200	2,811,200
定期預金の預入による支出	1,711,200	3,061,209
有形固定資産の売却による収入	125,798	-
有形固定資産の取得による支出	1,189,681	952,758
無形固定資産の取得による支出	68,984	142,703
投資有価証券の取得による支出	4,950	408,888
その他	117,777	61,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020,040	1,815,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,400,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	4,031,155	3,872,608
ファイナンス・リース債務の返済による支出	315,528	219,202
セールアンド割賦バック取引による支出	10,444	10,444
親会社による配当金の支払額	30,000	30,000
非支配株主への配当金の支払額	11,463	11,463
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	3,400
その他	2,000	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000,590	1,449,118
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,110,854	41,605
現金及び現金同等物の期首残高	8,587,866	10,698,720
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,698,720	1 10,740,326

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)神戸新聞神戸中央販売

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社名

(株)サン神戸映画社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)神戸新聞神戸中央販売

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用した非連結子会社は、3月31日決算であるため、9月30日に実施した仮決算に基づき持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込が3月31日であり、その他はすべて11月30日であります。(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込については、9月30日に仮決算を実施しており、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合等に対する出資金

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

棚卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに、阪神製作センター、播磨製作センター及び神戸デリー東京ビル、(株)サンテレビジョン、(株)神戸新聞総合折込の有形固定資産については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社におけるエリア職社員及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業は、神戸新聞等日刊紙、デイリースポーツ等スポーツ紙などの印刷及び販売並びに神戸新聞NEXT、デイリー電子版などの電子情報サービスを行っております。同事業においては、各種新聞に関する財又はサービスを顧客に提供した時点で収益を認識しております。なお、一部の販売諸費については変動対価として売上高から控除する方法に、また、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識する方法によっております。さらに返品権付きの販売について、返品されると見込まれる製品については変動対価に関する定めに従って予想される返品部分を合理的に見積り、収益を認識しております。

放送業

放送業は、主にテレビ番組及びラジオ番組の企画制作並びに放送を行っております。同事業においては、放送を行った時点で収益を認識しております。なお、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識する方法によっております。

貸室業

貸室業は、オフィスビルや商業施設等の賃貸等を行っております。同事業においては、契約上の条件が履行された時点で履行義務が充足されていると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、賃貸取引については「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）の範囲に含まれるリース取引として、収益を認識しております。

その他の事業

その他の事業は、海外旅行及び国内旅行の手配・企画・販売並びに当社グループを中心顧客としたビル管理業務を行っております。同事業においては、旅行及びビル管理に関する財又はサービスを顧客に提供した時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ) ヘッジ手段

金利スワップ

ロ) ヘッジ対象

長期借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産（純額）	357,258	388,976
繰延税金負債相殺前の金額	586,529	639,624
繰延税金負債（純額）	778,628	944,418

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、企業分類の妥当性の判断、将来の収益力に基づく課税所得の見積り及び将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリング等に基づき、回収可能性があるとして判断した範囲内で計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、近い将来における経営環境の著しい変化の有無の判断、将来の課税所得の見積り、将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリングに依存し、その基となる将来の経営計画は販売部数、広告収入、デジタル収入及び放送収入の予測等を主要な仮定として織り込んでおります。

これらの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となります。なお、当該会計方針の変更に伴う該当事項はなく、前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
投資有価証券(株式)	157,215千円	159,963千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
定期預金	57,000千円	57,000千円
建物及び構築物	10,338,534	10,121,313
土地	11,538,798	11,538,798
計	21,934,333	21,717,112

(2) 担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
買掛金	4,774千円	1,697千円
短期借入金	1,269,084	1,241,396
長期借入金	8,629,239	7,655,701
計	9,903,097	8,898,794

3 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
建物及び構築物	5,222千円	5,222千円
機械装置及び運搬具	70,036	70,036

4 その他のうち、契約負債の金額については、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当社及び一部の連結子会社の決算日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度及び当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
受取手形	21,101千円	18,950千円
支払手形	22,597	18,264

（連結損益計算書関係）

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）3 . 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
給与及び手当	2,983,856千円	2,930,124千円
退職給付費用	140,565	138,847
役員退職慰労引当金繰入額	51,960	101,022
貸倒引当金繰入額	356	23,857

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
建物及び構築物	13,016千円	- 千円
機械装置及び運搬具	926	-
土地	45,352	-
計	59,295	-

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
建物及び構築物	20,652千円	2,175千円
機械装置及び運搬具	5,251	13,228
工具、器具及び備品	0	77
無形固定資産	459	-
その他	5,096	25,952
計	31,460	41,433

5 減損損失

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

場所	用途	種類
兵庫県豊岡市	事務所	土地

当社グループは、資産を事業の関連性によりグルーピングしております。但し、賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。

その結果、当社における事務所は収益性の低下により投資の回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,578千円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地8,578千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地は固定資産税評価額を基礎として評価しております。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

場所	用途	種類
兵庫県美方郡新温泉町	事務所	土地

当社グループは、資産を事業の関連性によりグルーピングしております。但し、賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。

その結果、当社における事務所は収益性の低下により投資の回収が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失23,113千円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地23,113千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	157,300千円	206,699千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	157,300	206,699
法人税等及び税効果額	47,986	72,223
その他有価証券評価差額金	109,313	134,476
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	11,654	1,429
組替調整額	5,055	6,432
法人税等及び税効果調整前	16,710	5,002
法人税等及び税効果額	5,096	1,797
繰延ヘッジ損益	11,613	3,205
退職給付に係る調整額		
当期発生額	356,589	378,197
組替調整額	139,355	92,303
法人税等及び税効果調整前	217,234	285,894
法人税等及び税効果額	66,256	96,404
退職給付に係る調整額	150,978	189,489
その他の包括利益合計	271,905	327,171

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2023年12月1日 至2024年11月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月27日 定時株主総会	普通株式	30,000	2.5	2023年11月30日	2024年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月27日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	2.5	2024年11月30日	2025年2月28日

当連結会計年度(自2024年12月1日 至2025年11月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月27日 定時株主総会	普通株式	30,000	2.5	2024年11月30日	2025年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年2月26日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	2.5	2025年11月30日	2026年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
現金及び預金勘定	10,869,648千円	11,161,264千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170,928	420,937
現金及び現金同等物	10,698,720	10,740,326

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	42,496千円	12,823千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業における印刷発送設備及び記憶装置(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
1年内	31,154	28,908
1年超	82,190	53,282
合計	113,344	82,190

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
1年内	570,473	518,899
1年超	1,952,284	1,745,251
合計	2,522,758	2,264,150

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、収入計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い預金・社債などの金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。株式の一部は上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部門が執行・管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	1,282,362	1,282,362	-
資産計	1,282,362	1,282,362	-
(1) 長期借入金(*2)	18,678,297	18,382,873	295,423
負債計	18,678,297	18,382,873	295,423
デリバティブ取引(*3)	25,181	25,181	-

- (*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (*2) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。
- (*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。
- (*4) 市場価格のない株式等は「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	416,483

- (*5) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は、22,103千円であります。

当連結会計年度（2025年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	403,597	397,080	6,517
その他有価証券	1,487,223	1,487,223	-
資産計	1,890,820	1,884,303	6,517
(1) 長期借入金(*2)	17,505,689	17,002,190	503,498
負債計	17,505,689	17,002,190	503,498
デリバティブ取引(*3)	30,184	30,184	-

- (*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (*2) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。
- (*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。
- (*4) 市場価格のない株式等は「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	414,226

- (*5) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は、20,440千円であります。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	10,826,148	-	-	-
受取手形	63,943	-	-	-
売掛金	4,455,714	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)	-	-	-	-
合計	15,345,806	-	-	-

当連結会計年度(2025年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	11,125,980	-	-	-
受取手形	49,505	-	-	-
売掛金	4,488,153	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)	-	400,000	-	-
合計	15,663,640	400,000	-	-

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	146,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,572,500	3,051,036	2,710,232	2,355,367	2,014,005	4,975,157
合計	3,718,500	3,051,036	2,710,232	2,355,367	2,014,005	4,975,157

当連結会計年度(2025年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	146,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,436,972	3,096,168	2,741,303	2,399,941	2,008,871	3,822,434
合計	3,582,972	3,096,168	2,741,303	2,399,941	2,008,871	3,822,434

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年11月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,282,362	-	-	1,282,362
資産計	1,282,362	-	-	1,282,362
デリバティブ取引				
金利関連	-	25,181	-	25,181
デリバティブ取引計	-	25,181	-	25,181

当連結会計年度（2025年11月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,487,223	-	-	1,487,223
資産計	1,487,223	-	-	1,487,223
デリバティブ取引				
金利関連	-	30,184	-	30,184
デリバティブ取引計	-	30,184	-	30,184

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年11月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-
長期借入金	-	18,382,873	-	18,382,873
負債計	-	18,382,873	-	18,382,873

当連結会計年度（2025年11月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	397,080	-	397,080
資産計	-	397,080	-	397,080
長期借入金	-	17,002,190	-	17,002,190
負債計	-	17,002,190	-	17,002,190

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価はレベル1の時価に分類しております。社債は、取引金融機関から提示された価格によっており、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

当連結会計年度(2025年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	403,597	397,080	6,517
	(3) その他	-	-	-
	小計	403,597	397,080	6,517
合計		403,597	397,080	6,517

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,282,360	388,376	893,984
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,282,360	388,376	893,984
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	4	2
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	4	2
合計		1,282,362	388,380	893,981

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額259,267千円)、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額22,103千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（2025年11月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,487,223	389,580	1,097,642
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,487,223	389,580	1,097,642
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,487,223	389,580	1,097,642

- (注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額254,262千円）、投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額20,440千円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2024年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,520,000	2,160,000	25,181
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,210,050	1,096,878	(注)2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2025年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,160,000	1,800,000	30,184
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,096,878	983,706	(注)2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、エリア職社員及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は特定退職金共済制度又は中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の割合を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
退職給付債務の期首残高	6,468,363	6,294,706
勤務費用	235,721	225,833
利息費用	57,040	56,015
数理計算上の差異の発生額	67,487	21,438
退職給付の支払額	398,929	399,952
退職給付債務の期末残高	6,294,706	6,198,040

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
年金資産の期首残高	6,306,649	6,539,324
期待運用収益	157,666	163,483
数理計算上の差異の発生額	289,101	399,636
事業主からの拠出額	114,558	110,425
退職給付の支払額	328,650	351,152
年金資産の期末残高	6,539,324	6,861,717

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,672,424	1,730,881
退職給付費用	179,697	169,251
退職給付の支払額	92,821	78,129
制度への拠出額	28,418	28,445
退職給付に係る負債の期末残高	1,730,881	1,793,557

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	7,115,089	7,068,566
年金資産	6,979,335	7,317,115
	135,753	248,549
非積立型制度の退職給付債務	1,350,509	1,378,430
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,486,263	1,129,881
退職給付に係る負債	1,486,263	1,129,881
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,486,263	1,129,881

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
勤務費用	235,721	225,833
利息費用	57,040	56,015
期待運用収益	157,666	163,483
数理計算上の差異の費用処理額	139,355	92,303
簡便法で計算した退職給付費用	179,697	169,251
確定給付制度に係る退職給付費用	175,437	195,312

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
数理計算上の差異	217,234	285,894
合計	217,234	285,894

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
未認識数理計算上の差異	737,110	1,023,004
合計	737,110	1,023,004

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
債券	34.5%	32.5%
株式	34.5	36.5
一般勘定	4.8	4.4
その他	26.2	26.6
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
割引率	主に0.9%	主に0.9%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度133,659千円、当連結会計年度128,329千円です。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度31,669千円、当連結会計年度31,058千円です。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 2024年3月31日現在	当連結会計年度 2025年3月31日現在
年金資産の額	36,269,572	36,202,085
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	44,050,386	43,295,190
差引額	7,780,813	7,093,104

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 1.4% (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度 1.4% (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度においては、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,184,044千円、不足金652,119千円と財政悪化リスク相当額55,350千円、当連結会計年度においては、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,800,383千円、不足金304,669千円と財政悪化リスク相当額11,948千円の差額です。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は残存期間4年及び7年の元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	40,735千円	34,165千円
神戸新聞普及会等剰余金	5,877	5,263
貸倒引当金	16,798	24,743
経費	62,775	79,051
退職給付に係る負債	678,832	675,906
役員退職慰労引当金	100,343	103,278
減価償却費	20,538	17,861
税務上の繰越欠損金(注)2	344,788	277,963
減損損失	127,558	129,727
その他	244,047	257,122
繰延税金資産小計	1,642,295	1,605,084
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	344,788	277,963
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	710,977	687,496
評価性引当額小計(注)1	1,055,765	965,459
繰延税金資産合計	586,529	639,624
繰延税金負債との相殺額	229,271	250,648
繰延税金資産の純額	357,258	388,976
繰延税金負債		
未収事業税	187	-
固定資産圧縮積立金	156,423	155,990
その他有価証券評価差額金	256,682	328,905
内部未実現利益消去に係る税効果	362,107	361,966
その他	232,498	348,204
繰延税金負債合計	1,007,899	1,195,066
繰延税金資産との相殺額	229,271	250,648
繰延税金負債の純額	778,628	944,418

(注) 1 評価性引当額が90,305千円減少しております。この減少の内容は、退職給付に係る負債及び税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年11月30日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	344,788	344,788千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	344,788	344,788 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	- "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2025年11月30日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	-	-	-	-	24,062	253,901	277,963千円
評価性引当額	-	-	-	-	24,062	253,901	277,963 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	- "

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	0.5	0.5
評価性引当額の増減	7.8	4.2
税率変更による影響	-	0.4
過年度法人税等	-	0.4
その他	0.9	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2	27.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年12月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が9,841千円増加し、その他有価証券評価差額金が9,418千円、繰延ヘッジ損益が271千円、退職給付に係る調整累計額が9,207千円、法人税等調整額が9,055千円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、主に神戸市において、賃貸ビル（土地を含む）等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,064,906千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,029,487千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	16,286,783	18,235,524
期中増減額	1,948,741	115,466
期末残高	18,235,524	18,350,991
期末時価	29,268,068	29,517,068

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は不動産の取得（554,394千円）及び用途変更による振替（1,697,095千円）であり、主な減少は減価償却費であります。当連結会計年度の主な増加は不動産の取得（391,949千円）であり、主な減少は減価償却費であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。なお、当該注記事項における売上高には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく収益等が含まれております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,622,319	4,519,657
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,519,657	4,537,659
契約負債（期首残高）	287,339	384,678
契約負債（期末残高）	384,678	431,711

契約負債は、収益を認識する顧客との契約について、契約に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、274,446千円であります。また、契約負債の増減は、前受金の受取による増加と収益認識による減少であります。

過去の期間に充足した履行義務又は部分的に充足した履行義務から前連結会計年度に認識した収益の額には重要性がありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、378,232千円であります。また、契約負債の増減は、前受金の受取による増加と収益認識による減少であります。

過去の期間に充足した履行義務又は部分的に充足した履行義務から当連結会計年度に認識した収益の額には重要性がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績の評価をするため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、日刊新聞の発行等を主たる事業とする「新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業」、テレビ・ラジオ放送を主たる事業とする「放送業」、不動産賃貸を主たる事業とする「貸室業」と旅行業・ビル管理業及びその他のサービス業を主たる事業とする「その他の事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	27,368,549	5,659,184	623,918	182,843	33,834,495	-	33,834,495
その他の収益	-	-	2,486,765	-	2,486,765	-	2,486,765
外部顧客への 売上高	27,368,549	5,659,184	3,110,683	182,843	36,321,261	-	36,321,261
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	158,298	252,737	8,140	219,149	638,325	638,325	-
計	27,526,848	5,911,921	3,118,823	401,993	36,959,586	638,325	36,321,261
セグメント利益	896,273	272,768	1,133,221	33,980	2,336,244	5,308	2,341,553
セグメント資産	32,998,687	10,677,460	22,907,056	971,028	67,554,233	8,062,946	59,491,287
その他の項目							
減価償却費	1,152,698	527,216	317,817	1,984	1,999,716	6,311	1,993,405
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	188,779	217,604	582,874	514	989,773	-	989,773

(注) 1. セグメント利益の調整額5,308千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額 8,062,946千円、減価償却費の調整額 6,311千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	27,123,816	6,027,477	625,398	195,307	33,972,000	-	33,972,000
その他の収益	-	-	2,539,103	-	2,539,103	-	2,539,103
外部顧客への 売上高	27,123,816	6,027,477	3,164,501	195,307	36,511,104	-	36,511,104
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	225,797	265,179	9,047	222,729	722,754	722,754	-
計	27,349,614	6,292,656	3,173,549	418,037	37,233,858	722,754	36,511,104
セグメント利益	584,356	527,067	1,108,720	33,767	2,253,911	4,922	2,258,834
セグメント資産	32,529,677	10,875,531	22,856,597	996,452	67,258,258	7,453,324	59,804,934
その他の項目							
減価償却費	1,014,147	542,595	307,903	2,044	1,866,690	6,499	1,860,190
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	287,085	395,505	424,428	2,305	1,109,324	-	1,109,324

(注) 1. セグメント利益の調整額4,922千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額 7,453,324千円、減価償却費の調整額 6,499千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
減損損失	8,578	-	-	-	8,578	-	8,578

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
減損損失	23,113	-	-	-	23,113	-	23,113

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり純資産額 2,114.67円	1株当たり純資産額 2,249.56円
1株当たり当期純利益金額 141.09円	1株当たり当期純利益金額 111.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,693,138	1,337,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,693,138	1,337,970
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,000	12,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	27,594,925	29,423,780
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,218,845	2,429,076
(うち非支配株主持分(千円))	(2,218,845)	(2,429,076)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,376,080	26,994,704
期末の普通株式の数(千株)	12,000	12,000

(重要な後発事象)

(資本金の減少)

当社は、2025年11月27日開催の取締役会において、2026年2月26日開催の定時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議し、上記定時株主総会に付議され承認可決されました。

(1) 資本金の額の減少の目的

資本政策の柔軟性および機動性を確保するとともに、財務の健全化を図ることを目的に、会社法第447条第1項の規定に基づいて資本金の額の減少を行うものであります。

(2) 資本金の額の減少の要領

減少する資本金の額

資本金の額600,000千円のうち500,000千円を減少し、100,000千円といたします。

資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

(3) 資本金の額の減少の日程

取締役会決議日	2025年11月27日
定時株主総会決議日	2026年2月26日
債権者異議申述最終期日	2026年4月15日(予定)
効力発生日	2026年5月1日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	146,000	146,000	1.97	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,572,500	3,436,972	0.70	-
1年以内に返済予定のリース債務	218,935	169,214	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,105,797	14,068,717	0.85	2026年~2040年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	249,153	92,495	-	2026年~2032年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	19,292,386	17,913,398	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

なお、一部の連結子会社において、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,096,168	2,741,303	2,399,941	2,008,871
リース債務	56,319	28,805	1,838	1,896

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,493,633	1 3,595,356
受取手形	3 43,412	3 42,761
売掛金	2 2,186,321	2 2,176,824
商品	2,245	4,136
原材料及び貯蔵品	145,180	146,558
前払費用	81,852	81,923
未収入金	2 1,643	2 43,543
短期貸付金	2 3,600	2 8,640
その他	2 138,426	2 241,582
貸倒引当金	2,839	2,839
流動資産合計	6,093,475	6,338,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,135,090	4,868,557
構築物	95,735	80,733
機械及び装置	2,383,910	2,095,446
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	150,036	137,962
土地	7,995,009	7,971,896
リース資産	298,483	181,259
建設仮勘定	-	141,280
有形固定資産合計	1 16,058,265	1 15,477,135
無形固定資産		
ソフトウェア	188,618	137,101
ソフトウェア仮勘定	-	72,050
リース資産	127,964	55,164
その他	33,753	33,753
無形固定資産合計	350,337	298,069
投資その他の資産		
投資有価証券	853,044	1,169,626
関係会社株式	7,417,389	7,420,789
長期貸付金	2 255,400	2 246,760
長期前払費用	1,463	12,286
差入保証金	2 52,723	2 52,450
その他	107,735	103,862
貸倒引当金	84,689	82,297
投資その他の資産合計	8,603,065	8,923,476
固定資産合計	25,011,668	24,698,682
資産合計	31,105,144	31,037,169

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,346,908	2 1,585,351
短期借入金	1 2,738,592	1 2,616,964
関係会社短期借入金	100,000	100,000
リース債務	203,113	158,322
未払金	2 699,875	2 616,646
未払費用	99,262	225,239
未払法人税等	190,384	37,766
未払事業所税	35,420	35,116
預り金	2 1,584,052	2 1,610,966
その他	2 217,220	2 146,699
流動負債合計	7,214,830	7,133,071
固定負債		
長期借入金	1 8,445,830	1 8,228,758
関係会社長期借入金	575,000	475,000
繰延税金負債	120,077	164,238
リース債務	237,334	91,568
長期未払金	225,580	241,187
退職給付引当金	544,871	410,667
役員退職慰労引当金	303,066	299,348
受入保証金	2 1,332,198	2 1,341,106
固定負債合計	11,783,957	11,251,873
負債合計	18,998,788	18,384,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	10,034	10,034
資本剰余金合計	10,034	10,034
利益剰余金		
利益準備金	117,700	120,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	356,440	341,102
繰越利益剰余金	10,719,041	11,195,239
利益剰余金合計	11,193,181	11,657,042
株主資本合計	11,803,216	12,267,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303,140	385,146
評価・換算差額等合計	303,140	385,146
純資産合計	12,106,356	12,652,223
負債純資産合計	31,105,144	31,037,169

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	1 19,929,232	1 19,338,212
売上原価	1 15,111,566	1 14,873,449
売上総利益	4,817,666	4,464,762
販売費及び一般管理費	1,2 3,858,587	1,2 4,012,091
営業利益	959,078	452,671
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 272,667	1 244,057
その他	1 79,647	1 38,193
営業外収益合計	352,314	282,251
営業外費用		
支払利息	1 96,867	1 124,031
その他	1,157	1,257
営業外費用合計	98,024	125,289
経常利益	1,213,368	609,632
特別利益		
固定資産売却益	3 58,895	-
特別利益合計	58,895	-
特別損失		
固定資産除却損	4 20,963	4 29,639
減損損失	8,578	23,113
その他	-	12,198
特別損失合計	29,541	64,950
税引前当期純利益	1,242,722	544,681
法人税、住民税及び事業税	151,000	49,000
法人税等調整額	3,160	1,821
法人税等合計	154,160	50,821
当期純利益	1,088,562	493,860

【売上原価明細書】

1. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)		当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		-		2,245	
当期商品仕入高		2,245		38,827	
計		2,245	100.0	41,072	100.0
期末商品棚卸高		2,245		4,136	
当期商品売上原価		-		36,936	

2. 製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)		当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		2,944,091	19.5	2,784,815	18.8
労務費		3,448,307	22.8	3,364,201	22.7
経費		8,719,167	57.7	8,687,497	58.5
当期製品製造原価		15,111,566	100.0	14,836,513	100.0

経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
委託業務費(千円)	2,541,417	2,596,285
編集諸費(千円)	1,153,609	1,134,184
発送諸費(千円)	1,139,998	1,112,481
減価償却費(千円)	1,077,546	936,080

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年12月 1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,034	10,034	114,700	367,302	9,652,617	10,134,619	10,744,654
当期変動額								
剰余金の配当						30,000	30,000	30,000
利益準備金の積立				3,000		3,000		
固定資産圧縮積立金の取崩					10,862	10,862		
当期純利益						1,088,562	1,088,562	1,088,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				3,000	10,862	1,066,424	1,058,562	1,058,562
当期末残高	600,000	10,034	10,034	117,700	356,440	10,719,041	11,193,181	11,803,216

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	263,609	263,609	11,008,264
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
利益準備金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			1,088,562
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,530	39,530	39,530
当期変動額合計	39,530	39,530	1,098,092
当期末残高	303,140	303,140	12,106,356

当事業年度(自 2024年12月 1日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,034	10,034	117,700	356,440	10,719,041	11,193,181	11,803,216
当期変動額								
剰余金の配当						30,000	30,000	30,000
利益準備金の積立				3,000		3,000	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩					15,337	15,337	-	-
当期純利益						493,860	493,860	493,860
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	3,000	15,337	476,198	463,860	463,860
当期末残高	600,000	10,034	10,034	120,700	341,102	11,195,239	11,657,042	12,267,077

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	303,140	303,140	12,106,356
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
利益準備金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			493,860
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	82,005	82,005	82,005
当期変動額合計	82,005	82,005	545,866
当期末残高	385,146	385,146	12,652,223

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合等に対する出資金

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに阪神製作センター、播磨製作センター及び神戸デリー東京ビルについては定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
機械及び装置	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、従業員のうちエリア職社員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業は、神戸新聞等日刊紙、デイリースポーツ等スポーツ紙などの印刷及び販売並びに神戸新聞NEXT、デイリー電子版などの電子情報サービスを行っております。同事業においては、各種新聞に関する財又はサービスを顧客に提供した時点で収益を認識しております。なお、一部の販売諸費については変動対価として売上高から控除する方法に、また、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識する方法によっております。さらに返品権付きの販売について、返品されると見込まれる製品については変動対価に関する定めに従って予想される返品部分を合理的に見積り、収益を認識しております。

貸室業

貸室業は、商業施設等の賃貸等を行っております。同事業においては、契約上の条件が履行された時点で履行義務が充足されていると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、賃貸取引については「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）の範囲に含まれるリース取引として、収益を認識しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段
- 金利スワップ
- ヘッジ対象
- 長期借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産（純額）	-	-
繰延税金負債相殺前の金額	147,993	163,242
繰延税金負債（純額）	120,077	164,238

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、企業分類の妥当性の判断、将来の収益力に基づく課税所得の見積り及び将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリング等に基づき、回収可能性があると判断した範囲内で計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、近い将来における経営環境の著しい変化の有無の判断、将来の課税所得の見積り、将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリングに依存し、その基となる将来の経営計画は販売部数、広告収入やデジタル収入の予測等を主要な仮定として織り込んでおります。

これらの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
建物	1,993,897	1,873,341
土地	206,794	206,794
計	2,250,692	2,130,136

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
短期借入金	619,084千円	591,396千円
長期借入金	2,897,989	2,574,451
計	3,517,073	3,165,847

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
短期金銭債権	388,967千円	344,711千円
長期金銭債権	256,587	247,947
短期金銭債務	838,709	1,086,144
長期金銭債務	135,895	135,463

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日及び当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
受取手形	20,540千円	18,950千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	2,500,893千円	2,436,490千円
仕入高	3,141,515	3,118,937
販売費及び一般管理費	932,152	990,627
営業取引以外の取引高	257,280	220,566

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
給料及び手当	1,267,090千円	1,213,041千円
委託業務費	612,746	620,175
減価償却費	95,265	96,278
役員退職慰労引当金繰入額	38,972	88,702
おおよその割合		
販売費	53.6%	53.3%
一般管理費	46.4	46.7

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
建物	13,016千円	- 千円
車両運搬具	526	-
土地	45,352	-
計	58,895	-

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
建物	20,648千円	1,074千円
構築物	-	1,100
機械及び装置	0	1,434
工具、器具及び備品	0	77
無形固定資産	315	-
その他	-	25,952
計	20,963	29,639

(有価証券関係)

前事業年度の子会社株式(貸借対照表計上額 7,417,389千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。当事業年度の子会社株式(貸借対照表計上額 7,420,789千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	18,688千円	6,588千円
貸倒引当金	26,696	26,678
経費	56,795	68,400
退職給付引当金	166,185	128,949
役員退職慰労引当金	92,435	93,659
減価償却費	15,054	12,136
税務上の繰越欠損金	234,695	197,007
減損損失	3,497	10,857
その他	167,643	176,482
繰延税金資産小計	781,691	720,759
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	234,695	197,007
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	399,002	360,510
評価性引当額小計	633,698	557,517
繰延税金資産合計	147,993	163,242
繰延税金負債との相殺額	147,993	163,242
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	156,423	155,990
その他有価証券評価差額金	111,648	153,987
その他	-	17,502
繰延税金負債合計	268,071	327,480
繰延税金資産との相殺額	147,993	163,242
繰延税金負債の純額	120,077	164,238

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	11.7
住民税均等割	0.3	0.7
評価性引当額の増減	15.5	14.0
税率変更による影響	-	0.3
過年度法人税等	-	1.6
その他	2.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.4	9.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年12月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本金の減少)

当社は2025年11月27日開催の取締役会において、2026年2月26日開催の定時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議し、上記定時株主総会に付議され承認可決されました。概要については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	サカティンクス(株)	119,845	280,197
		(株)電通	60,000	212,700
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	36,546	171,693
		N T T(株)	300,000	46,740
		(株)日本プレスセンター	840	42,130
		(株)共同通信会館	3,760	37,600
		(株)明石ケーブルテレビ	720	36,000
		神戸地下街(株)	10,930	27,980
		加古川商工開発(株)	400	14,420
		(株)神戸国際会館	20	11,300
		(株)神戸ポートピアホテル	30,000	10,076
		神戸ハーバーランド(株)	200	10,000
		(株)ジェイコムウエスト	240	10,000
		B A N - B A Nネットワークス(株)	400	8,849
		王子ホールディングス(株)	10,000	8,218
		姫路ケーブルテレビ(株)	400	8,000
		その他10銘柄	27,553	11,336
		計	601,854	947,241

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第15回任意償還条項付無担保永久社債	200,000	201,944
		計	200,000	201,944

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資)		
		ひょうご神戸スタートアップ 投資事業有限責任組合	-	20,440
		デジタルビジネスコンソーシアム	1	-
		計	-	20,440

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,135,090	116,053	1,074	381,512	4,868,557	9,982,244
	構築物	95,735	-	1,100	13,901	80,733	326,442
	機械及び装置	2,383,910	33,792	1,434	320,822	2,095,446	3,555,239
	車両運搬具	0	-	-	-	0	10,427
	工具、器具及び備品	150,036	33,982	77	45,979	137,962	682,232
	土地	7,995,009	-	23,113 (23,113)	-	7,971,896	-
	リース資産	298,483	12,823	-	130,047	181,259	2,946,845
	建設仮勘定	-	141,280	-	-	141,280	-
	計	16,058,265	337,931	26,799 (23,113)	892,262	15,477,135	17,503,431
無形固定資産	ソフトウェア	188,618	11,907	-	63,424	137,101	-
	ソフトウェア仮勘定	-	72,050	-	-	72,050	-
	リース資産	127,964	-	-	72,800	55,164	-
	その他	33,753	-	-	-	33,753	-
	計	350,337	83,957	-	136,224	298,069	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建設仮勘定	本社ビル3階改修工事	141,280千円
ソフトウェア仮勘定	次期多メディアシステム	72,050千円
建物	本社ビル2階改修工事	36,000千円
建物	本社ビル特高電気室高圧受変電機器更新	27,090千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	87,528	85,137	87,528	85,137
役員退職慰労引当金	303,066	88,702	92,420	299,348

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	不発行
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	神戸市において発行する神戸新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利並びに株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第116期）（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）2025年2月27日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第117期中（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）2025年8月28日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年2月26日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

新月有限責任監査法人
大阪府大阪市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本光弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中西宏二

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸新聞社及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社神戸新聞社（以下、「会社」という）及び連結子会社は、2025年11月30日現在、連結財務諸表において、繰延税金資産を388,976千円計上している。【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、繰延税金負債相殺前の繰延税金資産の金額は639,624千円（評価性引当額控除後）であり、このうち、会社及び株式会社サンテレビジョンの繰延税金資産の金額が大部分を占めている。</p> <p>会社は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている企業分類の妥当性の判断、将来の収益力に基づく課税所得の見積り及び将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリング等に基づき、回収可能性があると判断した金額を繰延税金資産として計上している。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、近い将来における経営環境の著しい変化の有無の判断、将来の課税所得の見積り及び将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリングに依存する。将来の課税所得は、経営計画を基礎として見積もっており、経営計画の策定には経営者の判断を必要とし、不確実性が伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社分類の判定が、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）に基づいて適切に行われているか、会社の判定資料をもとに検討した。 ・近い将来における経営環境の著しい変化の有無、もしくは将来の課税所得の見積りを検討するため、会社の経営計画について、経営者と協議した。 ・将来の経営計画の見積り方法を評価するため、過年度における将来の経営計画と実績を比較分析し、その達成度合いを検討した。 ・将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリングを検討するために、経営者と協議するとともに、将来減算一時差異の計算資料等の閲覧及び照合を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の実務は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の実務

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年2月26日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

新月有限責任監査法人
大阪府大阪市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本光弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中西宏二

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の2024年12月1日から2025年11月30日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸新聞社の2025年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社神戸新聞社（以下、「会社」という）において、2025年11月30日現在、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、繰延税金負債相殺前の繰延税金資産の金額は163,242千円（評価性引当額控除後）である。</p> <p>会社は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている企業分類の妥当性の判断、将来の収益力に基づく課税所得の見積り及び将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリング等に基づき、回収可能性があると判断した金額を繰延税金資産として計上している。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性は、近い将来における経営環境の著しい変化の有無の判断、将来の課税所得の見積り及び将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリングに依存する。将来の課税所得は、経営計画を基礎として見積もっており、経営計画の策定には経営者の判断を必要とし、不確実性が伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社分類の判定が、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）に基づいて適切に行われているか、会社の判定資料をもとに検討した。 ・近い将来における経営環境の著しい変化の有無、もしくは将来の課税所得の見積りを検討するため、会社の経営計画について、経営者と協議した。 ・将来の経営計画の見積り方法を評価するため、過年度における将来の経営計画と実績を比較分析し、その達成度合いを検討した。 ・将来減算一時差異の解消見込年度のスケジューリングを検討するために、経営者と協議するとともに、将来減算一時差異の計算資料等の閲覧及び照合を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。